

新たな中部圏広域地方計画

骨子（案）

平成27年3月25日

中部圏広域地方計画協議会

目 次

第1章 中部圏を取り巻く情勢

第1節 中部圏の地域特性

1. 地理的・自然的特性
2. 歴史的・文化的特性

第2節 時代の潮流と中部圏の状況・課題

1. 時代の潮流
2. 中部圏を取り巻く状況・課題

第2章 目標とその実現に向けた基本的方針

第1節 目標

第2節 実現に向けた基本的方針

1. 世界最強・最先端のものづくりの進化
2. スーパーメガリージョンのセンターとして、我が国の成長を牽引
3. 地域の個性と対流による地方創生
4. 安全・安心で環境と共生した地域づくり
5. 人材育成と共助社会の形成

第3章 実現に向けた具体的方策

第1節 世界最強・最先端のものづくりの進化

1. 日本の成長を担う産業の強化
2. 国際競争力を支える産業基盤の強化
～企業の国内回帰・海外の対日投資を呼び込む～
3. 高度なものづくり技術の活用による新たな産業の創生
4. 水素社会実現等の新しい世界モデルの提示

第2節 スーパーメガリージョンのセンターとして、我が国の成長を牽引

1. 人口増の「極」の形成 ～ハートランドオブジャパンの創出～
2. リニア効果の中部圏全域への波及
3. リニアを活かした観光・交流

第3節 地域の個性と対流による地方創生

1. コンパクト＋ネットワーク
2. 広域的な連携により創り出す都市圏等の形成
3. 産業の活性化による地域活力の維持・発展
4. 地域の個性を活かした交流連携の創出
5. 快適・安心で人と環境にやさしい生活環境の構築

第4節 安全・安心で環境と共生した地域づくり

1. 災害に対して粘り強くしなやかな国土の構築
2. 国土の適切な管理
3. インフラの維持・整備・活用
4. 環境と共生した持続可能な地域づくり

第5節 人材育成と共助社会の形成

1. 人材育成、女性・高齢者等の参画社会
2. 共助社会
3. 医療・介護、福祉における安心な暮らしの確保
(ICT等の技術革新やイノベーションの導入)
4. 民間活力の活用(PPP、PFI、インフラファンド等)

(計画区域)

本計画は、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の5県の区域を対象とする。また、本計画区域と隣接する東北圏、首都圏、北陸圏及び近畿圏の広域地方計画とは、施策の整合性と連携の確保を図るべく、十分な協議、調整を行う。特に北陸圏とは合同協議会を開催する。

(計画期間)

計画期間は、2050年という長期を展望しつつ、概ね10ヶ年間(リニア中央新幹線名古屋開業予定の平成39年までを想定)とする。したがって、計画期間後の将来を見通して、計画期間中に取りかかる必要のある施策までも含めた計画として策定する。

第1章 中部圏を取り巻く情勢

第1節 中部圏の地域特性

1. 地理的・自然的特性
2. 歴史的・文化的特性

第2節 時代の潮流と中部圏の状況・課題

1. 時代の潮流

- ①グローバル化の進展(都市間競争、ものづくり、観光等)
- ②スーパーメガリージョンの誕生
- ③急激な人口減少・少子化、異次元の高齢化の進展
- ④巨大災害の切迫、インフラ老朽化
- ⑤環境、エネルギー問題の深刻化
- ⑥技術革新の進展
- ⑦国民の価値観の変化
- ⑧国土空間の変化

2. 中部圏を取り巻く状況・課題

①人口

- ・本格的な人口減少社会の到来
- ・将来人口予測の二極化
- ・生産年齢人口の減少
- ・比較的高い出生率
- ・東京圏への人口流出(女性は男性の1.5倍)
- ・高齢化の急速な進展

②産業とインフラ

- ・製造業に強くサービス業に弱い
- ・卓越したものづくり産業(集積力、技術力、人材力)
- ・高度な研究力(ノーベル賞6名、FCV技術等)
- ・中堅・中小企業の厳しさ
- ・先進的な大農業地域
- ・観光交流は発展途上
- ・ものづくり、物流を支えるインフラは発展途上
- ・リニア中央新幹線の工事着手

③災害

- ・南海トラフ地震の懸念
- ・スーパー伊勢湾台風等大規模自然災害への懸念
- ・災害リスクエリアに人口・都市・生産機能が集積

④環境、エネルギー、土地

- ・環境問題の現状
- ・エネルギー確保の現状
- ・気候変動等に伴う渇水リスクの高まり
- ・相対的に安い地価
- ・沿岸部での地価急落
- ・インフラ整備等に伴う土地利用ニーズ

⑤地域社会と生活

- ・ゆとりある生活
- ・強い地域の結びつき
- ・相対的に低いNPOの活動
- ・医療・介護、福祉

第2章 目標とその実現に向けた基本的方針

第1節 目標

世界に誇るものづくりを軸とし、リニア中央新幹線を最大限活かして、スーパーメガリージョンの「極」(経済成長、人口増、国際交流・生活・文化等)を形成し、我が国の成長を牽引。さらに、各地域の個性を磨く拠点づくりを進め、地域間の連携・重層的な対流を促進し、地方創生を実現。併せて、その前提となる安全安心な国土と次代を担う人づくりを推進。

第2節 実現に向けた基本的方針

1. 世界最強・最先端のものづくりの進化

ものづくり中部の集積力や技術力、人材力などを活かし産業の国際競争力を強化し、世界最強・最先端のものづくり中枢圏域を形成。さらにものづくり技術の活用・応用により、新たな産業を創生、加えて水素社会実現等の新しい世界モデルを提示。

2. スーパーメガリージョンのセンターとして、我が国の成長を牽引

リニア開業で誕生する世界最大のスーパーメガリージョン。中部圏の日本のまんなかで交通結節点に位置する地勢やものづくり、ゆとりある生活環境を有する地域特性を活かしつつリニア効果を最大化。首都圏からの人口環流を先導、人口増の「極」を形成し、東京一極集中を是正しつつ、我が国の成長を牽引。

3. 地域の個性と対流による地方創生

人口減少下において、地域産業・地域資源を活かした雇用創出などを推進するとともに、行政や生活機能を一定のエリアに集約化(コンパクト化)し、交通ネットワークで結ぶことにより住民生活の利便性を向上。また、圏域内におけるそれぞれの地域が熱源となり、地域特性に即した個性を磨き、役割や機能を分担しつつ重層的な対流を促進することで、中部圏における地方創生を実現。

4. 安全・安心で環境と共生した地域づくり

南海トラフ地震や、頻発・激甚化する風水害・土砂災害、火山噴火災害、濁水など自然災害に備え、ソフト・ハード一体となった防災・減災対策を実施。さらに、国土の適切な管理やインフラの戦略的な維持・整備・活用により安全・安心な国土づくりを促進。また自然環境の保全再生等、環境と共生した持続可能な地域づくりを推進。

5. 人材育成と共助社会の形成

中部圏のゆとりある生活環境や、地域や人のつながり、地域コミュニティの強さなどを活かし、安心して子どもを産み育て、女性が就労しやすく、高齢者も生き甲斐を持って参画できる社会を実現。また次代を担う人材を育て、誰もが地域に愛着を持ち、助け合う共助社会を実現。

第3章 実現に向けた具体的な方策

第1節 世界最強・最先端のものづくりの進化

1. 日本の成長を担う産業の強化

- ①中部圏の産業競争力の強化(自動車、航空機、ヘルスケア、環境、ロボット産業等)
- ②ものづくり産業を支える中堅・中小企業の振興
- ③北陸圏との連携強化(中部・北陸圏「コンポジットハイウェイ構想」等)

2. 国際競争力を支える産業基盤の強化 ～企業の国内回帰・海外の対日投資を呼び込む～

- ①基幹産業を支える物流拠点の強化
(中部国際空港の完全24時間化、名古屋港・四日市港等)
- ②ものづくり産業を支える陸海空の拠点を結ぶ道路ネットワーク強化
(産業立地につながる東海環状軸強化、東西軸・南北軸強化)
(中部国際空港へのダブルアクセス、三河港や清水港など港湾へのアクセス強化)
- ③安定したエネルギー供給や多様化・水資源の確保
- ④将来を見据えた総合的な土地利用

3. 高度なものづくり技術の活用による新たな産業の創生

- ①ものづくり産業に関連する新たな産業の創生(ICT技術革新の活用等)
- ②大学や民間研究施設等のネットワーク強化による更なる研究力の強化(ナレッジリンク等)

4. 水素社会実現等の新しい世界モデルの提示

- ①ものづくり技術を活かした水素社会の実現

第2節 スーパーメガリージョンのセンターとして、我が国の成長を牽引

1. 人口増の「極」の形成 ～ハートランドオブジャパンの創出～
 - ①リニアの高速性を活かした中部固有の新たな価値の創造
(地域文化、二地域居住、ライフスタイル、産業構造(本社・研究機能等の移転)等)
 - ②名古屋への変革 – 世界の“ Nagoya ”へー
(名古屋の魅力向上、周辺市町～中部圏への魅力拡大)
 - ③名古屋駅のスーパーターミナル化(高速道路との結節性向上、乗換利便性の向上等)
 - ④リニア岐阜県駅(中津川市)を核とした地域づくり
 - ⑤リニア長野県駅(飯田市)を核とした地域づくり(リニアバレー構想)

2. リニア効果の中部圏全域への波及
 - ①リニア効果波及のためのネットワーク強化
(名古屋駅と中部国際空港のアクセス強化、鉄道アクセス 40 分圏拡大)
(東海環状自動車道等環状軸、東海北陸自動車道等南北軸の強化)
(周辺都市との高速道路ネットワーク、リニア関連アクセス道路ネットワーク強化等)
 - ②東海道新幹線沿線地域へのリニア効果を活かす地域づくり
(多モード型複合交通ネットワークの再構築、新幹線駅を核とした地域活性化等)

3. リニアを活かした観光・交流
 - ①国内外との観光・交流の促進
(中部国際空港やリニア駅を核とした広域観光交流圏形成)
(リニア・北陸新幹線・東海道新幹線の環状ルート化)
(観光資源・観光地のネットワーク化・クルーズ振興等)
 - ②昇龍道プロジェクトの展開強化
 - ③国際交流拠点の魅力創造・発信
(国際会議や国際見本市、スポーツ大会、文化芸術イベントなどの誘致並びに施設整備等)

第3節 地域の個性と対流による地方創生

1. コンパクト＋ネットワーク

- ①地域特性に即した「コンパクト＋ネットワーク」による対流の促進
- ②「小さな拠点」の形成・活用による持続可能な地域づくりの推進
- ③「道の駅」や「みなとオアシス」による賑わい交流・防災拠点の形成
(重点「道の駅」支援等)

2. 広域的な連携により創り出す都市圏等の形成

- ①連携中枢都市圏の形成をはじめとした高次都市機能等の相互補完連携
(長野市、松本市、岐阜市、沼津市、静岡市、富士市、浜松市、豊田市、四日市市、津市とその周辺地域及び東濃地域、志太地域、中東遠地域、西三河地域、南伊勢・志摩地域等の地域で検討中)
- ②地域の個性や特性を活かした連携による地域づくり
(三遠南信地域、伊那谷地域、伊豆地域、紀伊半島地域、東海環状沿線地域、定住自立圏、条件不利地域等(防災、医療、産業等))
- ③交流連携を促進するネットワークの強化(道路ネットワーク、航空ネットワーク等)

3. 産業の活性化による地域活力の維持・発展

- ①地域を支える農林水産業の強化(ロボット、植物工場、農地の大区画化、林業の成長産業化等)
- ②地域住民の生活を支える産業の振興
- ③地場産業の振興

4. 地域の個性を活かした交流連携の創出

- ①地域資源を最大限活用する観光振興
(世界遺産(文化・産業・農業等)、ユネスコエコパーク、ジオパーク、食文化、海女や忍者など地域固有文化等)
- ②歴史・文化の魅力を活かしたまちづくり
(歴史や自然と溶け合う文化(高山、白川郷、伊勢、熊野、富士山、三保の松原、伊豆、妻籠宿・馬籠宿・関宿など旧宿場町・古い街並み・旧街道等))
- ③中部固有の風土・風景を背景に良好な景観を創出
(地域との協働による景観形成、水辺の未来創造、風景街道など)
- ④伝統工芸の振興(からくり、木工技術、刃物、やきもの、和紙、染め物、水引など)

5. 快適・安心で人と環境にやさしい生活環境の構築

- ①自動車や公共交通など多様な交通手段の連携により住みやすい生活環境を構築
(半自動運転オンデマンドバス等)
- ②道路交通・公共交通等の安全確保(交通事故、通学路、雪害対策等)

第4節 安全・安心で環境と共生した地域づくり

1. 災害に対して粘り強くしなやかな国土の構築

- ①南海トラフ地震に備えた国土構造の構築
- ②頻発・激甚化する自然災害への対応
(スーパー伊勢湾台風等大規模な風水害や土砂災害、火山噴火、濁水等)
- ③都市の防災・災害対策の推進
- ④広域連携による支援体制の強化、並びに首都圏のバックアップ体制の強化
- ⑤ネットワークの多重性・代替性の確保
(我が国の社会経済活動を寸断させない東西大動脈のダブルネットワーク化)
(南北軸・環状軸強化(中部・北陸圏連携強化))
- ⑥地域コミュニティを活かした自助・共助社会の構築

2. 国土の適切な管理

- ①循環型国土・社会の構築(水資源の安定確保、健全な水循環の確保、物質循環の確保等)
- ②総合的な土砂管理などの国土の適切な保全
- ③森林や農用地の整備・保全(森林や農地の多面的な機能の発揮、農地の集積・集約化等良好な管理等)

3. インフラの維持・整備・活用

- ①インフラの戦略的なメンテナンスの推進
- ②インフラの安定的・持続的な整備
- ③利用者ニーズに応じた既存ストックの最大限活用(インフラを戦略的に賢く使う)
- ④インフラを支える担い手の確保・育成

4. 環境と共生した持続可能な地域づくり

- ①自然環境の保全・再生
- ②低炭素型都市・地域づくりの推進

第5節 人材育成と共助社会の形成

1. 人材育成、女性・高齢者等の参画社会

- ①グローバルに活躍する人材の育成と確保
(ものづくり技術を継承する人材、高度な研究開発を担う人材、産学官連携等)
- ②地域を担う人材の育成と確保(地域産業、医療・介護、福祉、適所雇用等)
- ③女性活躍社会の実現(仕事、子育て等)
- ④高齢者参画社会の促進
- ⑤多文化共生社会の形成

2. 共助社会

- ①多様な主体(地域自治組織、NPO、民間等)による地域づくり、共助社会づくり
(地域資金の活用、エリアマネジメント等)
- ②若者をはじめ、誰もが愛着と憧れを持ち、住み続けたい地域づくり
(UIターン等ふるさと移住の促進等)
- ③コミュニティの再生(地域の絆、空き家対策等)

3. 医療・介護、福祉における安心な暮らしの確保

- (地域包括ケアシステム等)
- (ICT等の技術革新やイノベーションの導入等)

4. 民間活力の活用(PPP、PFI、インフラファンド等)